

## I. 第30期(2018年4月1日～2019年3月31日)事業報告

2018年度事業は、前年度と同様に3つの公益事業（1. 医療科学に携わる研究者を育成する事業、2. 医療科学の研究成果を社会に還元する事業、3. 医療科学を自主的に推進する事業）を積極的に推進いたしました。

2018年度の特徴1つ目は新たな取り組みである。時宜にかなったテーマについて各分野の一線で活躍する研究者、行政担当者、実践家などの専門家からテーマの背景、制度解説、課題、対応策、事例報告等を論文として『医療と社会』特集号に掲載し、情報発信している。この研究や実践の成果を、一般の方々の手に取りやすい書籍の体裁にして、より多く社会に還元すべく、医研シリーズ本として発刊した。

2つ目は、自主研究委員会の知の構造化事業の第3弾である新規プロジェクト「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」プロジェクトをスタートしました。

その他の事業に関しては、研究助成は10件10名へ贈呈、シンポジウムも2タイプ実施いたしました。また、研究員に関しては、医療科学研究所で科学研究費補助金（科研費）の交付を受けました。

以上、今年度は昨年度にも増して、新たな取り組みをはじめとして、公益財団法人として活発な事業展開を行いました。

### 公益事業1：医療科学に携わる研究者を育成する事業

#### 1. 研究助成（研究助成選考委員会）

2018年度（第28回）研究助成の公募は5月8日付で、全国の社会科学系大学・大学院（経済学、法学、商学、経営学、社会学など）、医学・歯学・薬学・看護系大学および大学院216施設、研究所・研究センター30施設に募集案内ポスターを配布、同時にホームページに研究助成募集案内を掲載するとともにメディアリリースを行った。

募集は6月30日に締切り、47件の応募があった。

7月9日～8月31日の期間に委員が研究計画の審査を行った。9月4日に選考会議を開催し、今年度も昨年度同様10件を採択した。10月30日に医療科学研究所会議室にて贈呈式を開催し、1件当たり50万円を助成した。

研究助成選考委員会の開催概要は以下のとおり。

##### 1) 第1回研究助成選考委員会

2018年4月12日に第1回研究助成選考委員会を開催し、池田委員長の進行により以下の議事の確認を行った。

##### (1) 募集要項の確認

委員長が2018年度研究助成募集要項を1項目ずつ読み上げ、委員に確認し、以下記述変更することとした。

①研究計画書は医研ホームページよりダウンロードし、ワープロで記入する。

→（変更後）研究計画書は医研ホームページよりダウンロードし、入力する。

②研究計画書に記入された個人情報、研究所に関する業務以外の目的では使用いたしません。→（変更後）研究計画書に記入された個人情報は、研究所の本事業以外では使用いたしません。

##### (2) 倫理的配慮記述について

昨年度応募の研究計画概要の中で、倫理的配慮の記載が十分でない申請書があった。適切な倫理的配慮の記載が重要であることから、今年度の研究計画書フォーマットに記述欄を

設けるにあたり、確認ならびに検討を行った。委員からの意見を事務局でまとめ、以下案を作成した。委員長ならびに各委員に確認後決定することとした。

研究計画書 7. 本研究における個人情報の取扱い等、倫理的配慮

- ・「ある」場合は、倫理審査の状況も含め記入してください。
- ・「ない」場合は、不要な理由を記入してください。

また、COI（利益相反）の申告も必要ではないかとの意見があったが、COIの記載が必要なのは、研究成果を論文等で公表する際であるので、研究計画の段階では不要との結論に至った。他方、研究成果の公表の場となる「医療と社会」は、現在投稿規程にCOI申告については義務付けられていないので、編集委員会で確認して頂きたいとの要望があった。

→編集委員会にて検討した結果、以下の通りとした。

委員から紹介された他誌の動向も踏まえた上で、投稿規程に追記するとの事務局提案に従って、投稿規程に以下の項目が追加されることになった。

<追加する項目>

- ・投稿原稿の内容が倫理的配慮を必要とする場合は、必ず本文または注に倫理的配慮や研究対象者への配慮をどのように行ったかを記載してください。
- ・当該研究の遂行や論文作成に際して、公的機関や企業・団体等から研究費助成等の経済的支援を受けた場合は、謝辞にその旨を記載してください。
- ・利益相反の可能性がある場合は、その旨を記載してください。利益相反がない場合も、「開示すべき利益相反状態はない」などの文言を記載してください。

### (3) 選考要領の確認

委員長が2018年度選考要領について委員に確認し、今年度も従来通り行うこととした。

### (4) 選考スケジュール確認

委員長が申請書募集から、受付後のスケジュールを読み上げ、委員に確認した。

研究助成募集期間	2018年5月8日～6月30日
研究計画審査	2018年7月9日～8月31日
第2回研究助成選考委員会	2018年9月初旬～中旬
選考結果の理事会承認	2018年9月中
受領者への通知	2018年9月末
研究助成金贈呈式	2018年10月26日頃
研究助成研究期間	2018年11月1日～2019年10月31日
中間報告書提出期限	2019年3月29日
成果報告書提出期限	2019年12月27日

なお、第2回研究助成選考委員会ならびに助成金贈呈式については、再度委員長と相談し、早目に日程調整することとなった。

また、研究助成研究期間について延長を認めるか議論になったが、事務局が「延長申請があった場合、合理的範囲で延長を認める運用を行っている。」と説明し、当面はその運用方針で対応することで良しとされた。

### (5) 中間報告書レビュー報告

2017年度の中間報告書レビューについて、委員より提出されたコメントの確認ならびに意見を伺った。各委員からのコメントは委員長確認後、事務局より医療科学研究所研究助成選考委員長名で受領者へお伝えする。

また、三村委員より、4月以降、研究代表者が異動するケースがあり、そのような場合、研究実施の確保や共同研究者との打合せ等に困難をきたすことが予想されるため、十分な共同研究体制維持に努められるよう工夫して頂きたいとの意見があった。

(6) その他

助成金申請者が、医療科学研究所の倫理審査委員会で審査を受けられるようにしてほしいとの要望があったが、研究員の審査体制が限度と思われるので、医研事務局から難しいとの認識が示された。

2) 第2回研究助成選考委員会及び2018年度研究助成選考委員会選考会議

2018年9月4日に第2回研究助成選考委員会並びに2018年度研究助成選考委員会選考会議が行われた。

(1) 第2回研究助成選考委員会

委員長選出後、池田俊也委員長が議事進行を行った。

①委員会委員長の選出

池田委員が全会一致で委員長に選出された。

②次年度の事業検討

a) 助成金総額の検討

他の助成金制度と比較して、1件当たり研究助成金50万円は金額が多くないので、将来的に助成金総額について増額すべきかどうか検討した。

参考資料として、2013年～2016年度助成金受領者がこれまでどのような目的で研究費が使われていたか、また、応募研究全体に要する費用が50万円を上回るもので、別途の資金で補填している研究があったかなどの調査資料を事務局が作成し、調査資料をもとに委員全員で確認を行った。確認後、医療科学研究所の検討案として、毎年全体に100万円を要する応募研究が1件採択となっているため、将来的に、100万円を2件・50万円を8件の合計10件という考え方もあるのではないかと、この報告を江利川理事長より行った。

検討の結果、100万円2件・50万円8件の合計10件（総額600万円）案が全会一致で決定した。助成金増額案については、12月19日開催予定の事業進捗報告会で理事ならびに監事、評議員に説明し、了承後、来年度の理事会に上程することとなった。

b) 研究計画書「6. 研究計画の概要」の記載について

現在の項目順、内容について、前回委員会での変更案（研究方法をステップ毎に記載、タイムスケジュールを記入してもらおうと、中間報告書レビューの際、どの段階にきているのか分かりやすい。）を確認した。

検討の結果、「6. 研究計画の概要」記載については、記入して欲しい項目の例示を池田委員長が作成し、改めて選考委員会で確認することとなった。

c) 助成対象研究期間の検討

現在の研究期間（11月1日～翌年10月30日）は年度をまたいでおり、若手研究者特に大学院生の場合、所属先や指導教官の変更などで、研究体制の維持が難しくなる場合があるため、研究期間について検討した。

その結果、研究期間を翌年12月31日まで延長することとし（11月1日～翌年12月31日）、成果報告書ならびに会計報告書は翌々年3月31日の提出となることを全会一致で決定した。なお、延長申請があった場合、合理的な範囲で延長を認めることとし、現状通りの運用で対応することとした。

d) 研究成果フォローアップについて

受領者の研究成果については、学会誌・学術誌へ投稿することが義務づけられているので、事務局で以下の項目を定期的にフォローアップすることとした。

\*学会発表、投稿の際は、その旨を事務局へ報告してもらう。

\*投稿の際には「医療科学研究所の助成による研究」と付記することとし、記載例は日

本語版ならびに英語版の記載例を示す。

\*研究成果が掲載されたのちには、論文または記事などを事務局へ報告してもらう。  
また、次回の委員会で、過去の成果物の掲載実績などが見られると良いという意見が出されたため、事務局で調査することとなった。

### ③贈呈式の確認

採択された受領者を招き、10月30日（火）16時より、研究所会議室で贈呈式ならびに近隣会場での懇親会を開催することを確認した。

### (2) 2018年度研究助成選考委員会（選考会議）の開催

選考委員会終了後、引き続き池田委員長の進行により2018年度研究助成選考会議を行った。

### ①研究助成選考

応募された47件の研究計画書について、委員から提出された評価表をもとに、個別評価の高い平均点上位より1件ずつ審査を行い、上位でなくても、研究内容、実行可能性、妥当な研究費使途、適切な倫理面への配慮を備えた研究計画に対しては別途審議を行った。

その結果、10件を研究助成の候補として採択した。候補の中の4件は、委員から懸案事項の指摘があったため、事務局より申請者へ確認することとした。また、助成を辞退された場合の次点候補も2件選出した。

事務局より4件の懸案事項を確認したところ、4名全員より回答が得られ、問題ないことを確認した。

### ②その他

平均点順で選考する以外に、注目すべき研究テーマを検討する必要があるとの指摘があったため、次回の委員会で議論することになった。科研費では、下記のような特別枠を設けている。

方法論候補

\*委員1人1個推薦テーマに◎をつける

\*バラツキのあるものを取り上げる

\*特別いいものに10点をつける

研究助成対象者10名と研究テーマは以下の通り。

\*Grounded theory approach を用いた小児集中治療室に入院した子どもの頑張りに関する探索的研究

慶應義塾大学健康マネジメント研究科 後期博士課程 岩田 真幸

\*農村地域の自殺に関係する地域要因の検討：地域で盛んな農業の種類に着目して

東京大学大学院医学系研究科健康教育・社会学分野 博士課程 金森 万里子

\*インド製薬企業のオープンイノベーション戦略に関する研究

神戸大学経済経営研究所 学術研究員 上池 あつ子

\*リアルワールドにおける75歳未満成人の不十分な血圧コントロールの要因：大規模レセプト・健診データとコホート研究に基づく検討

東北医科薬科大学医学部衛生学・公衆衛生学教室 助教 佐藤 倫広

\*小児期に血管奇形と診断された思春期から青年期患者の持つ特有の苦痛についての質的調査

大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻統合保健看護科学分野生命育成看護科学講座  
博士前期課程 宗 皓

\*高齢者の健康増進に資する「居場所」のキャパシティを考慮した相互補完に関する研究  
早稲田大学重点領域研究機構医学を基礎とするまちづくり研究所 研究助手 高嶺 翔太

\*嚥下機能低下を伴う超高齢者の予後に関わる患者背景因子の検討

北里研究所病院 呼吸器内科医長、北里大学薬学部生体制御学助教兼務 寺井 秀樹

\*外来維持期リハビリテーション患者の介護保険リハビリテーションへの移行可能性に関する研究

東京都健康長寿医療センター研究所 研究員 光武 誠吾

\*リアルワールドのがん薬物治療のアウトカム評価と最適治療エビデンスの探索

地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンター がん対策センター リーダー  
森島 敏隆

\*がん患者の周術期 QOL 改善と術後早期回復を目的とした精神的苦痛に対する介入プログラムの開発

国立がん研究センター社会と健康研究センター健康支援研究部 特任研究員 和田 佐保  
(五十音順)

### 3) 2018 年度研究助成贈呈式開催

日 時 : 2018 年 10 月 30 日 (火) 16:00~

役 員 : 江利川 毅理事長、戸田健二専務理事

事務局等 : 間口肇、中村秀子、五十嵐裕子、今上妙子、川手菜未

研究助成受領者: 10 名

研究助成対象者 10 名の全員が参加し、自己紹介並びに研究計画の概要を発表し、贈呈式終了後に会食・懇親会を行った。懇親会には池田委員長、三浦委員が出席した。

## 2. 医療経済研究会 (自主研究委員会)

### 1) 医療経済研究会の開催 (8 月、12 月を除き毎月開催)

現在までに、過去の研究助成受領者および若手研究者を中心に研究会を 8 回開催した。内容は以下の通り。

(1) 4 月 23 日 (座長: 橋本英樹) 参加者 18 名

「医療科学の研究人材養成を取り巻く環境と課題」プロジェクト成果報告

石川鎮清 (自治医科大学 医学教育センター 教授)

(2) 5 月 28 日 (座長: 萱間真美) 参加者 18 名

「認知機能が徐々に低下する悪性脳腫瘍患者の療養生活に関する意思決定プロセスの追跡」

沼田華子 (東京大学大学院 医学系研究科 健康科学・看護学専攻 博士課程) ※

(3) 6 月 25 日 (座長: 望月眞弓) 参加者 19 名

「わが国の非ベンゾジアゼピン系向精神薬の副作用発症患者における薬剤の使用実態調査」

野口義紘 (岐阜薬科大学 実践薬学大講座 病院薬学研究室 助教) ※

- (4) 7月30日 (座長：姉川知史) 参加者17名  
「Reducing Reimbursement Drug Price Risk to Enhance R&D Incentives without Raising National Health Expenditures: Questionnaire Survey and Simulation Results」  
和久津尚彦 (名古屋市立大学経済学部講師) ※
- (5) 9月25日 (座長：武藤香織) 参加者18名  
「説明文書と意思決定の質の評価による、治験用ディシジョン・エイド開発のためのニューズアセスメント」  
藤田美保 (聖路加国際大学大学院看護学研究科博士課程) ※
- (6) 10月29日 (座長：白神誠) 参加者17名  
「言語学的手法による患者と医療者のミスコミュニケーション低減に関する研究」  
臼井美紗 (慶應義塾大学大学院薬学研究科 医薬品情報学講座 博士課程) ※
- (7) 11月26日 (座長：中村好一) 参加者14名  
「東日本大震災前のソーシャルキャピタルと震災後の要介護状態発生の関連のコホート研究」  
佐藤遊洋 (旭川医科大学社会医学講座公衆衛生学・疫学分野 助教) ※
- (8) 1月28日 (座長：中村洋) →演者インフルエンザ罹患のため2019年度に延期  
「ライフサイエンス企業の合併買収後の社会的資本」  
ファゼカシュ バラージュ (京都橘大学国際英語学部講師) ※
- (9) 2月25日 (座長：中村好一) →2019年度に延期  
「成人期発達障害のプライマリーケア促進に関する疫学研究」  
医療科学研究所 川手菜未
- (10) 3月25日 (座長：萱間真美) 参加者17名  
「精神障害の診断を受けた人を部下に持つ従業員の経験」  
医療科学研究所 Namino Ottewell

(注) ※医研研究助成対象者 (敬称略)

### 3. 研究者育成 (研究員育成委員会)

研究員育成委員会の活動は以下の通りである。

#### 1) 第1回研究員育成委員会

2018年5月14日に第1回研究員育成委員会を開催し、中村好一委員長の進行により以下の議事の確認を行なった。

##### (1) 2017年度退職研究員の研究成果について

参鍋篤司研究員の論文掲載等の研究成果と医研退職後に流通経済大学経済学部准教授に就任したことについて委員長より報告した。

##### (2) 研究員研究計画発表

Namino Ottewell 研究員と川手菜未研究員が各々、医研で行う研究の計画を発表し、委員がコメントした。討論終了後に「いずれの研究課題も成功例の事例検討を行うことも検討して良いのではないか」という意見が出された。

##### (3) その他

倫理審査について

\*Ottewell 研究員ならびに川手研究員の研究計画に対し、倫理審査を行う。

\*倫理審査委員会当日、2名の研究員は、研究概要のポイントのみ10分ほどのプレゼンを行う。

行うこと。

## 2) 第2回研究員育成委員会

2018年6月28日に第2回研究員育成委員会を開催し、下の議事の確認を行なった。

### (1) 研究員育成委員会委員長について

全会一致で小塩隆士先生が委員長に選出された。

### (2) 今後のスケジュール

今年度は2名の研究員体制となっているので新規採用は行なわない。

## 3) 2019年4月採用研究員の公募

2018年4月採用の川手研究員が玉成保育専門学校に就職することになったため、2019年4月採用の研究員の公募を、下記の通り11月1日～11月30日に募集した。

### (1) 募集分野とテーマ

定款に定める次の3分野 (①医療及び医薬品に関する経済学的調査・研究、②医薬品等の研究開発・生産・流通・情報等に関する調査・研究、③医療とその関連諸科学の学際的調査・研究)

### (2) 職種及び募集人数：研究員若干名

### (3) 勤務開始：2019年4月1日

### (4) 勤務地：東京都港区赤坂3-2-12 赤坂ノアビル5階 医療科学研究所

### (5) 勤務形態：上記の研究所を拠点としたフルタイム勤務

### (6) 雇用期間：1年ごとに契約を更新し、2年間

## 4) 2019年4月採用研究員の採用

2018年11月30日の締め切りまでに3名の応募があり2019年1月29日に研究員育成委員会にて2名の面接を実施する予定であったが、そのうち1名が辞退したため2名の面接を実施した。

面接の結果、面接参加の研究員育成委員会委員の全員一致をもって、面接候補者となっていたうちの東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻博士後期過程(2019年3月修了見込み)横内陳正氏を採用した。

## 5) 2018年度第1回倫理審査委員会

日 時：2018年6月28日(木) 13:00～15:00

場 所：公益財団法人医療科学研究所 会議室

出席委員：姉川知史委員、小塩隆士委員、萱間真美委員、中村好一委員(委員長)、三村優美子委員、浅井 満委員、清水沙友里委員

オブザーバー：江利川毅理事長、戸田健二専務理事

事務局：間口 肇、五十嵐裕子

委員長選出後は中村好一委員長が議事進行を行った。

### (1) 委員長の選出

倫理審査委員会規程には委員長の任期に関する規定がないことから、委員長の選出を行い、全会一致で中村好一委員が委員長に選任された。萱間委員より、委員長の職務には倫理審査以前に行うべき判断(審査必要性の判断等)も含まれていることから、委員長の任期に関する規程を整備すべきとの指摘があった。今回の申請については、中村好一委員長がその役割を果たしていたことから、倫理審査の実施に問題はないことが確認された。

事務局より、次回以降の委員会開催に間に合うように規程を見直すことが言明され、2019年2月28日第2回定例理事会にて委員長任期を2年とすることが承認された。

あわせて倫理審査委員会の一般委員として福田英男氏が新たに選任された。

## (2) 倫理審査

Ottewell 研究員、川手研究員の順番で倫理審査をおこなった。まず、研究員が倫理的配慮の必要な点を中心に研究計画の概要を報告し、質疑応答を経て、研究員が退出した後に委員による検討を行った。2名の研究計画はそれぞれ条件付承認とされ、修正後、中村好一委員長が確認し、最終的な承認を行うこととなった。承認の条件は以下の通り。尚、その後再申請が行なわれ、承認された。

### ①Ottewell 研究員

- a) 研究期間を医研研究員の任期が終了する 2020 年 3 月末日まで延長すること。
- b) 研究期間終了後 5 年間は、医研がデータ保管をすることを関係書類に明記すること。
- c) インタビュー対象者の部下（精神障害をもつ人）に関する個々の個人情報収集しないことを関係書類に明記すること。
- d) インタビュー中、個人のエピソードに話が及んだ場合は、固有名を使わず仮名を使い、特定の人物の情報として記録に残さない配慮を行うことを関係書類に明記すること。
- e) 「研究参加者の方への説明書」が冗長で分かりにくいので、A4 用紙 1-2 枚にまとめること。倫理審査申請書類は医研のホームページに掲載するので、実際の説明に使用する書類は簡略版とし、詳細はホームページに掲載したものを参照してもらうことも可能。

### ②川手研究員

- a) 研究期間を医研研究員の任期が終了する 2020 年 3 月末日まで延長すること。
- b) 研究期間の終了後 5 年間は、医研がデータ保管をすることを関係書類に明記すること。
- c) 質問票のナンバリングの全体の構成を再考すること。インデントも使い、回答者に親切な体裁に修正すること。
- d) 回答済の調査票と同意書は、回収用封筒に入れ、封をした状態で、調査対象施設の担当者に手渡す手順を関係書類に明記すること。
- e) 施設の担当者への依頼状に記載された回収用封筒の数量を訂正すること。
- f) 研究計画書中の当事者グループ等の固有名記載について、意向を先方に確認すること。倫理審査申請書類は医研ホームページに掲載するので、インターネットへの公開の意向も確認すること。
- g) 各書類にページ番号を記入すること。
- h) 研究計画書 3 枚目最終行末尾に記載の「課程」を「過程」に修正すること。
- i) 「患者さん・ご家族向け研究概要」の文章が硬すぎる。ですます体で書き直すこと。

## (3) その他

近年、研究成果の客観性・再現性を確保するために、研究データを一定期間、保存・管理することが求められている。これに対応するために、医研研究員が実施した研究について、研究期間の終了後 5 年間は研究データを医研で保存することとする。保存においては、データはパスワードのかけられた USB メモリに保存し、紙媒体データとともに鍵のかかる場所に保管する。



## 公益事業2：医療科学の研究成果を社会に還元する事業

### 1. 機関誌『医療と社会』発刊（編集委員会）

#### 1) 刊行実績と予定

(1) Vol. 28, No. 1 : 2018年4月30日刊行

<巻頭言>

「「入退院支援」の意味するもの」

日本大学名誉教授／JCHO横浜中央病院名誉院長／医療科学研究所評議員  
大道久

<特集：治験・臨床研究—患者の医療アクセスの改善、被験者保護と臨床研究開発の推進>

「総説 治験・臨床研究の歩みについて」

楠岡英雄（独立行政法人国立病院機構理事長）

「難病法の制定と現在の難病対策について」

川野宇宏（厚生労働省健康局難病対策課長）

「患者会の活動と難病法（難病の患者に対する医療等に関する法律）の成立への関わり

—患者会の視点から—

伊藤たてお（一般社団法人日本難病・疾病団体協議会理事会参与）

「患者申出療養と人道的見地から実施される治験（拡大治験）について

—制度運用の視点から—

片山晶博（厚生労働省保険局医療課 先進・再生医療迅速評価専門官）

「患者申出療養制度への期待と課題 —がん患者の視点から—

天野慎介（一般社団法人全国がん患者団体連合会理事長）

「臨床研究法について」

福田亮介（厚生労働省医政局研究開発振興課課長補佐）

「日本における倫理審査委員会制度改革の動向 —研究倫理指針から臨床研究法へ—

田代志門（国立がん研究センター社会と健康研究センター生命倫理・医事法研究部長）

「再生医療の最前線」

澤 芳樹（大阪大学大学院医学系研究科心臓血管外科学教授）

「再生医療新法と薬事法改正による研究開発環境の変化 —開発企業の立場から—

鮫島 正（テルモ株式会社執行役員）

「日本医療研究開発機構（AMED）の創設の意義と今後のライフサイエンス分野の研究開発費の在り方について」

梶尾雅宏（国立研究開発法人日本医療研究開発機構執行役）

「臨床研究への患者・市民参画政策の黎明期に —「経験ある被験者」の貢献を考える」

武藤香織（東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター公共政策研究分野教授）

(2) Vol. 28, No. 2 : 2018年8月24日刊行

<巻頭言>

「社会の安全と安心に貢献する医薬品流通」

青山学院大学経営学部教授／医療科学研究所評議員  
三村優美子

<第3回医療政策ヒストリー座談会>

第3回「1988（昭和63年）年国民健康保険法改正」座談会録

<産官学少人数懇談会概要>

「データヘルス改革ービッグデータが生み出す変革についてー」

厚生労働省データヘルス改革推進本部事務局長代行／大臣官房審議官（医療介護連携担当）

伊原 和人

<研究ノート>

「テキストマイニングによる緩和ケア論文表題の可視化」

李 慧瑛（鹿児島大学医学部保健学科助教）

(3) Vol. 28, No. 3 : 2018年12月27日刊行

<巻頭言>

「二刀流礼賛」

東京大学名誉教授／医療科学研究所監事 廣部雅昭

<産官学シンポジウム2018>

シンポジウム講演録

「医療データヘルス改革ー医療ビッグデータ構築とデータが生み出す変革の可能性ー」

(4) Vol. 28, No. 4 : 2019年3月5日刊行

<新年のご挨拶>

医療科学研究所理事長 江利川 毅

<巻頭言>

「働き方改革について」

日本医師会常任理事／医療科学研究所評議員 松本吉郎

<医研シンポジウム2018>

シンポジウム講演録

「総合診療専門医ー期待と課題ー」

<第4回医療政策ヒストリー座談会>

第4回「1993（平成5年）年薬事法等改正」座談会録

## 2) 編集委員会開催

### (1) 第1回編集委員会

2018年7月26日に第1回の編集委員会を開催し、中村委員長の進行により以下の議事の確認を行なった。

#### ①『医療と社会』投稿規程の改定について

##### a) 論文定義の改定について

投稿数の低下ならびにこれまでの定義がわかりにくいという指摘に対応するために、再度原稿種別について検討した。委員から紹介された他誌の動向も踏まえた上で、予め提案された池田委員案もあわせて議論し、以下に決定された。

研究論文：独創的理論や実証的な研究成果、あるいは学際的な分野など新しい研究領域において、学術的・政策的に価値が高く、目的・方法・結果・考察（結論）について明確なもの。

研究ノート：上記の定義には必ずしも当てはまらないが、学術的・政策的に広く共有される価値のあるもの。

##### b) 研究論文定義内容について

研究論文の定義にある「目的、方法、結論、考察（について明確なもの）」について、医学系、人文・社会科学系での論文執筆作法の違いや慣例などを踏まえた上で議論を行

い、「目的・方法・結果・考察（結論）」とすることとした。

#### ②査読手順について

査読手順と各手順ごとの所要日数の目安について議論し、整理した。

また、査読体制の問題点として、不採用の最終決定の前に全委員が論文と審査内容を確認し、厳格すぎる審査から救済する方策が機能しておらず、その結果、分野間で採否レベルのすり合わせができていない恐れが指摘された。また、様々な分野の論文を受け付ける本誌では採否の基準を設けることが困難であることが確認された。この問題に対応するため、まずは、委員会開催時に全投稿論文の審査内容を1件ずつ確認・共有し、事例を積み上げることになった。

#### ③投稿規程への利益相反等の明記について

委員から紹介された他誌の動向も踏まえた上で、予め提案された事務局案に従って、投稿規程に以下の項目が追加されることになった。

＜追加する項目＞

\* 投稿原稿の内容が倫理的配慮を必要とする場合は、必ず本文または注に倫理的配慮や研究対象者への配慮をどのように行ったかを記載してください。

\* 当該研究の遂行や論文作成に際して、公的機関や企業・団体等から研究費助成等の経済的支援を受けた場合は、謝辞にその旨を記載してください。

\* 利益相反の可能性がある場合は、その旨を記載してください。利益相反がない場合も、「開示すべき利益相反状態はない」などの文言を記載してください。

#### ④特集テーマの検討について

2020年4月に発行するVol. 30, No. 1に掲載する特集は、昨年度委員会で議論されたテーマのひとつである「医療コミュニケーション」に決定した。責任編者は中山健夫先生（京都大学医学部）に依頼することになった。委員会で提案された特集ポイントは以下の通り。

\* 改正がん対策基本法で謳われているのに対策が遅れている患者中心の医療コミュニケーション環境整備を中心に、それに関係する、看護、患者教育といった側面での現状と課題、展望などを執筆していただく。

\* 執筆者は6－7名。高山智子先生（東京大学）に加わっていただくとよい。

\* 秋山委員から中山先生に編者就任をお願いしていただく。

※委員会終了後、秋山委員が中山先生に依頼してくださり、快諾を得た。

#### ⑤その他

##### a) Vol. 29（2019年度）巻頭言執筆者について

執筆依頼順ルールに従い、以下の先生方へ依頼することを確認した。

No. 1（2019年4月発行） 萱間真美先生

No. 2（2019年7月発行） 山岡昌之先生

No. 3（2019年10月発行） 田中 滋先生

No. 4（2020年1月発行） 尾身 茂先生

辞退等があった場合 1. 野口晴子先生

2. 宮田裕章先生

##### b) 研究員育成委員会からの報告と提案について

医研研究員の『医療と社会』投稿は義務化されないことが研究員育成委員会で決定したことを確認した。近藤克則先生提案の英語論文紹介ページの掲載は、今後ページ数増加のための対策を考える必要性が生じたときに一案として検討することとなった。

## 2. 医研シンポジウム（理事長直轄）

### 1) 医研シンポジウム 2018

(1) テーマ：「総合診療専門医—期待と課題—」

(2) 日時：2018年9月14日（金）13：30～17：00

(3) 会場：灘尾ホール（新霞が関ビル LB 階）

(4) 参加者：141名、発表者&スタッフ 22名

(5) 後援：厚生労働省

(6) プログラム：

来賓：吉田 学（厚生労働省 医政局長）

講演：（敬称略、発表順）

<座長基調講演>

尾身 茂（独立行政法人 地域医療機能推進機構（JCHO）理事長）

<講演>

羽鳥 裕（日本医師会常任理事／はとりクリニック院長）

前野哲博（一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会副理事長／筑波大学医学医療系  
地域医療教育学 教授）

押淵 徹（全国国民健康保険診療施設協議会会長／国民健康保険平戸市民病院院長）

パネルディスカッション：

<ショートスピーチ>

葛西龍樹（福島県立医科大学 医学部 地域・家庭医療学講座 主任教授）

山口育子（認定NPO法人ささえあい医療人権センターCOML理事長）

<パネルディスカッション>

座長：尾身茂

パネリスト：羽鳥 裕、前野哲博、押淵 徹、葛西龍樹、山口育子

(7) アンケート：回収 44 枚 回収率 44 / 141 31.2%

医研シンポジウム2018アンケート集計

設問1: シンポジウムの全体的な感想						
項目	大変満足	まあまあ満足	やや物足りない	物足りない	無回答	合計
回答数	14	21	1	0	8	44
%	31.8%	47.7%	2.3%	0.0%	18.2%	100.0%

設問2: シンポジウムに参加した目的(複数回答可)										
項目	総合診療専門医制度の考え方や現状を知るため	総合診療専門医制度に向けて政府・地方自治体等の方針及び現状を知りたいから	当制度は、今後の学術研究の対象となり得るかもしれないから	当制度は、新たなチャンスとなる可能性を感じたから	自分が今行っている仕事に直結しているため	各自治体で当制度を実現するためには何が必要かを知るため	座長・パネリストへの関心	参加者とのコミュニケーション	一般的な情報収集	
回答数	42	13	0	2	10	1	5	0	5	
%	95.5%	29.5%	0.0%	4.5%	22.7%	2.3%	11.4%	0.0%	11.4%	

\*アンケート回収率：31.2% 44枚/141名(参加者)

参加者内訳										
項目	医療機関	大学・研究機関	国家公務員	地方公務員	医療関連企業	その他企業	報道・出版	その他		合計
参加者数	18	3	0	6	7	1	4	5		44
%	40.9%	6.8%	0.0%	13.6%	15.9%	2.3%	9.1%	11.4%		100.0%

アンケート結果におけるシンポジウムの全体的な感想は、80%の方から満足との回答が得られた（18%は無回答）。参加目的については、「総合診療専門医制度の考え方や現状を知る」が96%と圧倒的に多く、続いて「政府・地方自治体の方針と現状が知りたい」が30%で高く、関心の高さが窺える。また、医師をはじめとした医療機関の参加者が通常より多いシンポジウムであった。

当シンポジウムの講演要旨は医研ホームページにて公開されている。

## 2) 2019年度医研シンポジウムテーマ選定

事務局が理事、監事、評議員の先生方から2018年10月19日付のe-mailでテーマ案を募集したところ、2018年10月31日までに3名から合計5テーマの提案があった。5テーマは以下の通り

- \*孤独な若者と高齢者の孤独死の増加
- \*予防をめぐる論点
- \*見取り-QOD (クオリティ・オブ・デス)
- \*ACP (アドバンス・ケア・プランニング)
- \*在宅医療

なお、事務局としては上記5提案を踏まえながら「2040年問題(仮)」としたらどうかと考え、提案された先生方や各委員会委員長(委員長会議)にご相談したところ、ご賛同いただけただので、2019年度医研シンポジウムのテーマは「2040年問題(仮)」と決定した。

座長は清家篤先生(前慶応義塾大学塾長)にお願いし、了解を得た。座長と相談してパネリスト候補者を決め、順次面談して要請を行なっている。

## 3. 産官学懇談会(産官学懇談会事業等委員会)

### 1) 産官学シンポジウム2018

(1) テーマ:「医療データヘルス改革-医療ビッグデータ構築とデータが生み出す変革の可能性」

(2) 日 時: 2018年5月19日(土) 13:30~17:00

(3) 場 所: 全社協・灘尾ホール(東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルLB階)

(4) 参加者: 212名、発表者&スタッフ23名

(5) プログラム:

来賓挨拶 : 武田俊彦(厚生労働省医政局長)

座長基調講演 : 中山健夫(京都大学大学院医学研究科副研究科長 社会健康医学系専攻長 健康情報学分野教授)

基調講演 : 伊原和人(厚生労働省大臣官房審議官(医療介護連携担当))

講演(発表順) : 宮田裕章(慶應義塾大学医学部 医療政策・管理学教室教授)

岡本利久(内閣官房健康・医療戦略室 参事官)

渡辺 武(エーザイ株式会社 hhc ソリューション本部ソリューション地域包括推進部長)

パネルディスカッション:

後 援 : 厚生労働省

(6) アンケート: 回収135枚、回収率 135/212 64%

## アンケート集計結果

2018年5月19日灘尾ホール

設問1: シンポジウムの全体的な感想								
項目	大変満足	まあまあ満足	やや物足りない	物足りない	無回答	合計		
回答数	71	53	4		7	135		
%	52.6%	39.3%	3.0%	0.0%	5.2%	100.0%		
設問2: 参加した目的(複数回答可)								
項目	会社で重要	政府の取り組み	自身の学問と関係	情報収集	コミュニケーション	演者への関心	その他	無回答
回答数	84	56	23	38	0	0	3	
%	62.2%	41.5%	17.0%	28.1%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%
設問7: 回答者の業種								
項目	公務員	大学・研究機関	製造業	サービス業	報道・出版	その他・無回答	合計	
回答数	15	19	64	15	3	19	135	
%	11.1%	14.1%	47.4%	11.1%	2.2%	14.1%	5.2%	
分野			内製薬47(73%)	レセプト1		医療機関5		

\*アンケート回収率 : 64% 135枚/212名(参加者)

アンケート結果におけるシンポジウムの全体的な感想は、参加者の内53%の方から大変満足と高い評価であり、92%の方から満足との回答が得られた(5%は無回答)。参加目的については、「会社で重要だから」が62%、続いて「政府の取り組み」が42%で厚労省が進める医療データヘルス改革への関心の高さが窺える。また、参加者212名は産官学シンポジウムとして最高参加者数であり、公務員および大学・研究機関の参加が通常より多いシンポジウムであった。

当シンポジウムの講演要旨は医研ホームページにて公開されている。

## 2) 産官学懇談会事業等委員会

2018年9月6日に第1回の産官学懇談会事業等委員会を開催し、白神委員長の進行により以下の議事の確認を行なった。

## (1) 委員会委員長の選任

全会一致で白神委員が委員長に選任された。

## (2) 新委員紹介

新委員であるアストラゼネカ(株) 石川委員、東京大学大学院 近藤委員、アステラス製薬 長岡委員、慶應義塾大学 宮田委員の紹介があった。

## (3) 今後の活動方針検討

今後の産官学懇談会事業(産官学少人数懇談会、産官学シンポジウム[2019.5/18開催予定])のテーマについて、白神委員長の進行により委員からの意見を伺った。意見交換の主な内容は以下の通り。

これまでの経緯で、今後取り組むべきテーマとして、①AMED設立後3年が経過したので現状の活動報告が聞きたい、②既に産官学シンポジウムで取り上げられた、医療ビッグデータに関して法規制を含む環境整備がどうなっているのか、③創薬も含めた、医療分野におけるAIの利用が活発にすすめられているが、その現状や課題を知りたい、という3テーマが挙げられた。

議論の結果、白神委員長の結論で③の医療分野におけるAIの活用の現状と課題を取り上げることとなった。

また委員長コメントして、産官学少人数懇談会講演候補者としては以下の人が望ましいことが附記された。

①医療におけるAI活用の可能性、全体像を分かりやすく解説できる方。

②行政から国の政策の全体像を示せる方。

③日本の製薬企業がどうAIに取り組んでいるのか、実情を網羅的にお話いただける方。

その後、戸田専務から産官学懇談会事業等委員会委員へ、産官学少人数懇談会で AI に関する興味の対象をアンケート調査したところ以下の2点に絞られた。

①AI が拓く創薬イノベーション

②データ基盤整備の課題とこれから

候補者については宮田委員より2名ご推薦いただき、白神委員長と戸田専務理事が検討後、方向をさだめ、候補者を以下の通り決定した。

AI が拓く創薬イノベーション : 京都大学大学院医学研究科教授 奥野恭史先生

データ活用基盤整備の課題とこれから : 慶應義塾大学医学部教授 宮田裕章先生

### 3)産官学懇談会事業等委員会意見交換会

日時 : 2018年12月17日(月) 10:00~12:00

会場 : 医療科学研究所

内容 : 産官学少人数懇談会テーマ (AI) に関する意見交換会

AI 分野は創薬から診断など細分化されており、少人数懇談会の前に委員を中心として製薬企業の専門家を交え、ブレインストーミングの会を持ち、理解や課題の共有化を図った。

### 4)2018年度産官学少人数懇談会

日時 : 2019年3月5日 18:00~20:00

会場 : 医療科学研究所

内容 : 「医療、創薬におけるAIの発展と課題について」

AI が拓く創薬イノベーション : 京都大学大学院医学研究科教授 奥野恭史先生

データ活用基盤整備の課題とこれから : 慶應義塾大学医学部教授 宮田裕章先生

AI 政策の現状と文部科学省の取り組み : 文部科学省研究振興局 原克彦参事官 (情報担当)

### 5) 産官学懇談会事業等委員会

2019年3月27日に第2回の産官学懇談会事業等委員会を開催し、白神委員長の進行により以下の議事の確認を行なった。

2019年度産官学シンポジウム (2019年5月18日(土)開催) のテーマ、座長、パネリスト  
検討

テーマ : AI は創薬に何をもたらすかー日本の強みをどう生かすかー

座長 : 白神 誠 (帝京平成大学薬学部教授)

パネリスト : <大学>

宮田裕章 (慶應義塾大学医学部 医療政策・管理学教室 教授)

奥野恭史 (京都大学大学院医学研究科ビッグデータ医科学分野教授)

<官庁>

新田隆夫 (内閣府 政策統括官 (科学技術・イノベーション担当) 付参事官)

浅沼一成 (厚生労働省大臣官房厚生科学課長)

<産業界>

塚原克平 (エーザイ株式会社上席執行役員筑波研究所長兼 hhc データクリエイションセンター長、日本製薬工業協会研究開発委員会副委員長)

赤塚浩之 (日本製薬工業協会 研究開発委員会 専門委員長、田辺三菱製薬株式会社医療政策部イノベーション企画グループ担当部長)

## 4. 理事長直轄

### 1) 医療政策ヒストリー座談会事業活動報告

#### (1) 事業概要

医療政策の分野においては、諸状況の変化に伴い医療保険制度や関連諸制度が幾度となく改正されてきた。特に、高齢化が本格的に進行し低経済成長が基調となった1980年代以降の改正は、制度論を考える上でも、特に途上国における取組の参考のためにも、制度改正の経緯・内容等を的確に整理することは重要な意味を持つ。わが国の医療保険制度の改正の解説や、厚生行政の重職経験者のオーラルヒストリーはいくつか存在するが、当時の担当者による多角的な整理は必ずしも十分行われているわけではない。

本事業では、医療保険制度や関連諸制度の創設や大きな改正に関わった行政担当者が参加する座談会を開催し、相互作用による記憶の呼び起こしを促し、諸制度の創設や改正に関する決定がどのような経過をたどって行われたのか、活発に議論していただいた上で、その詳細を文書化し記録に残すことを試みる。座談会には課長クラスから、実務に携わった課長補佐・係長クラスまでを招き、重層的な聞き取りを目指す。その内容を記録化することにより、後世における改革の検証に資するとともに、医療科学分野での研究や、医療保障制度の充実を期す途上国の参考資料となることを期すものである。

#### (2) 座談会で取り上げるテーマ、座談会参加者

昭和57(1982)年の老人保健法の創設から、2000年頃までの大きな医療保険制度の改正を取り上げ、その実務に携わった行政担当者(課長クラス～課長補佐・係長クラス)4～5名に参加していただき、座談会を開催する。当面は2000年ごろまでの改正を追っていくこととし、必要に応じ、医療法、薬事法等の関連分野を取り上げる。2000年までの改正をフォローした後、2000年代の改正をフォローする。

第1回目は1985年第1次医療法改正を取り上げ、『医療と社会』Vol.26No4に掲載し、第2回目は1984年健康保険法改正を取り上げ、『医療と社会』Vol.27No3に掲載した。第3回目は1988年の国保法改正を取り上げ、『医療と社会』Vol.28No2に掲載した。また、第4回目は1993年の薬事法等改正を取り上げ、『医療と社会』Vol.28No4に掲載し、第5回目は1994年健康保険法等改正を取り上げて座談会を終了し、現在『医療と社会』掲載を準備中である。

#### (3) 運営組織(コアメンバー)

主任研究者 : 新田秀樹(中央大学法学部教授、元厚生労働省勤務)  
研究補助者 : 三谷宗一郎(医療経済研究機構 研究部協力研究員)  
アドバイザー : 島崎謙治(政策研究大学院大学教授、元厚生労働省勤務)  
監 修 : 江利川 毅理事長  
事務局 : 間口肇、五十嵐裕子

#### (4) コアメンバー会議実施状況

##### ①第8回

日 時 : 2018年7月3日(火) 10:30～12:30  
内 容 : 1994年健保法改正座談会打ち合わせ  
・健保法改正を取り上げる意義・重要性  
・座談会論点の検討  
・座談会参加者の検討  
・座談会開催日時 of 検討



## ②第9回

- 日 時 : 2019年2月26日(火) 10:30~12:30  
内 容 : ・第5回座談会 1994年健保法改正に関する追加インタビューの質問表案について  
・今後の当プロジェクトの方向性について  
2000年代改正に関する座談会について、関係者から意見収集を行なう。

### (5) 第5回座談会開催

新田秀樹主任研究者の進行により、第5回医療政策ヒストリー座談会、テーマ「1994年(平成6年)健康保険法等改正座談会」を実施した。座談会の内容については、2019年7月発行予定の『医療と社会』Vol. 29, No. 2に掲載の予定である。

テ ー マ : 1994年(平成6年)健康保険法等改正

日 時 : 2018年10月9日(火) 15:00~18:00

場 所 : 公益財団法人医療科学研究所 会議室

座談会メンバー : 江利川 毅(保険局企画課長)

(敬称略) 原 勝則(保険局企画課課長補佐)、北川博一(保険局企画課課長補佐)  
皆川尚史(保険局医療課保険医療企画調査室長)、中島正治(保険局医療課課長補佐)  
(役職は改正当時のもの)

プロジェクトメンバー : 新田 秀樹先生(主任研究者)、島崎 謙治先生(アドバイザー)、三谷 宗一郎先生(研究補助者)、江利川 毅理事長(監修)

事務局 : 戸田 健二専務理事、囃口 肇事務局長、五十嵐裕子事務局員

内 容 : 1. 座談会運営についての説明  
2. 座談会  
3. その他

### (6) 個別インタビュー

#### ①第4回座談会追加インタビュー

a) 1993年(平成5年)薬事法改正他 医薬分業インタビュー

日 時 : 2018年9月10日(月) 10:30~11:30

場 所 : 公益財団法人医療科学研究所 会議室

インタビュー : 秋葉保次氏、石井甲一氏

対象者(敬称略)

プロジェクトメンバー : 新田 秀樹先生(主任研究者)、三谷 宗一郎先生(研究補助者)、江利川 毅理事長(監修)

事務局 : 五十嵐裕子事務局員

内 容 : 薬事法改正における 医薬分業に関する内容

b) 1993年(平成5年)薬事法改正他 医薬品流通改善インタビュー

日 時 : 2018年9月11日(火) 15:00~17:00

場 所 : 公益財団法人医療科学研究所 会議室

インタビュー : 松谷 高顕氏、加茂谷 佳明氏

対象者(敬称略)

プロジェクトメンバー：新田 秀樹先生（主任研究者）、三谷 宗一郎先生（研究補助者）、江利川 毅理事長（監修）

事務局：澁口 肇事務局長、五十嵐裕子事務局員

内容：薬事法改正における医薬品流通近代化に関する内容

## ②第5回座談会追加インタビュー

a)1994年（平成6年）健康保険法等改正

日時：2019年3月14日（木）13:00～15:00

場所：外部会議室

インタビュー：五十嵐 清氏

対象者（敬称略）

プロジェクトメンバー：新田 秀樹先生（主任研究者）、三谷 宗一郎先生（研究補助者）、  
江利川 毅理事長（監修）

事務局：澁口 肇事務局長、五十嵐裕子事務局員

内容：健康保険法等改正

b)1994年（平成6年）健康保険法等改正

日時：2019年3月15日（金）15:30～17:30

場所：公益財団法人医療科学研究所 会議室

インタビュー：野村陽子氏（医療課課長補佐）（役職は改正当時のもの）

対象者（敬称略）奥村元子氏（看護協会）

プロジェクトメンバー：新田 秀樹先生（主任研究者）、三谷 宗一郎先生（研究補助者）、  
江利川 毅理事長（監修）

事務局：澁口 肇事務局長、五十嵐裕子事務局員

内容：健康保険法等改正

## 2) 医研シリーズ本の刊行

『医療と社会』では時宜にかなったテーマを年1回特集号とし、各分野の一線で活躍する研究者、行政担当者、実践家などの専門家からテーマの背景、制度解説、課題、対応策、事例報告等を論文として掲載し、最新の研究や実践の成果を情報発信している。

この研究や実践の成果を、一般の方々の手に取りやすい書籍の体裁にして、より多く社会に還元すべく、医研シリーズ本として発刊した。

- (1) 書籍のタイトル：徹底研究 「治験」と「臨床」
- (2) 発行部数：2000部
- (3) 本体価格：1800円（税抜き） B6横書き
- (4) 監修：公益財団法人 医療科学研究所
- (5) 発行：株式会社 法研
- (6) 発刊日：2018年10月15日

## 3) 中規模セミナーの企画

現在までに特に提案はない。

## 公益事業3：医療科学を自主的に推進する事業

### 1. 自主研究（自主研究委員会）

1) 2018年度第1回自主研究委員会の開催

日 時： 2018年4月26日（金）15:25～16:45

場 所： 公益財団法人医療科学研究所 会議室

出席委員： 橋本英樹先生（委員長）、浅沼一成課長、近藤克則先生、中村 洋先生

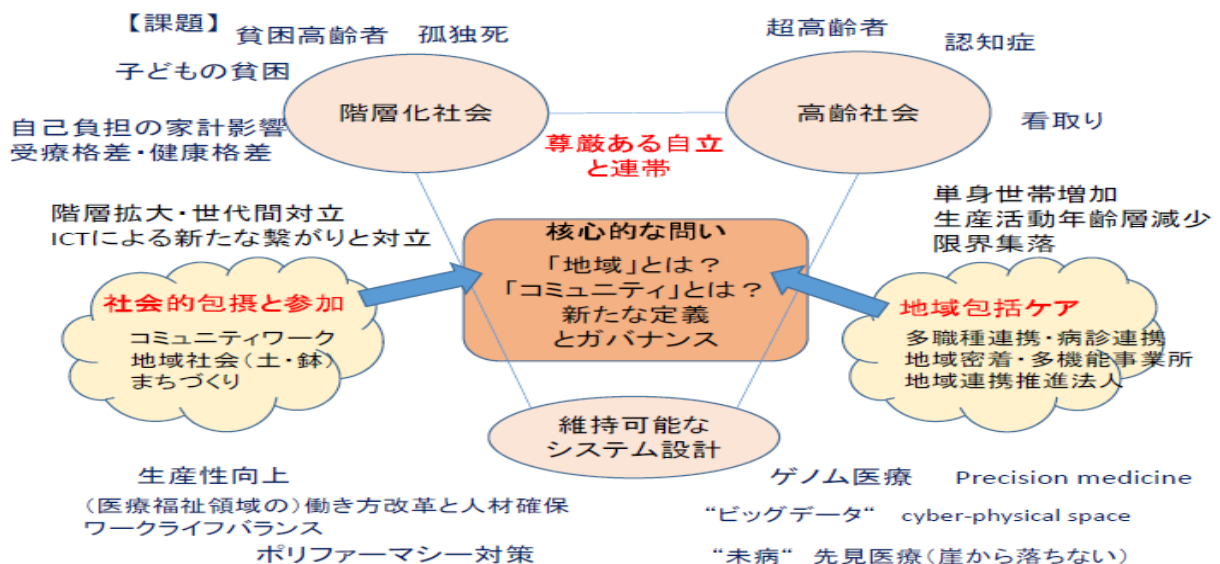
オブザーバー： 江利川毅理事長、戸田健二専務理事

事務局： 囃口 肇、五十嵐裕子

2016-2017年度に行われた「医療科学の研究人材養成を取り巻く環境と課題」プロジェクトの成果について報告を行った。成果報告書は研究所ホームページで公開され、また、4月23日に行われた医療経済研究会でファカルティーフェローの石川鎮清先生が成果を発表した。また、研究会での指摘をもとに、報告書と成果普及のためのパンフレットを微修正した。

①2018年度自主研究事業テーマの検討について

テーマ検討の前に、委員長がこれまでの経緯について説明した。昨年12月に医研役員を対象にテーマとすべき課題のキーワードを募集し、応募されたキーワードを使って委員長がキーワードマッピングを作成し、これを委員会がメール上で検討した。委員の意見を反映した改訂版では、各キーワードに通底する問題意識として、地域やコミュニティという言葉が浮かび上がった。改訂版を医研役員に再度送付し、意見を募ったところ、地域やコミュニティに関する課題を踏まえたキーワードの提案があった。以上の経緯から、地域やコミュニティの新たな定義とガバナンスを核心的問いとする研究テーマについて委員長が諮ったところ、全会一致で採択された。採択後、ブレインストーミング的にこのテーマについて検討した。



②研究組織について

ファカルティーフェローは、この分野の第一人者である田中滋先生にお願いすることを全会一致で採択した。分担研究者は、ファカルティーフェローを補佐しプロジェクトを導くコアメンバーと、各分野（経済〔医療経済〕、実務者、地域社会学、コミュニティ論、都市工学〔まちづくり〕等）の専門家から構成する。人選はファカルティーフェローと自主研究委員会が相談の上、決定する。

2) 2018 年度第 2 回自主研究委員会の開催

日 時 : 2018 年 7 月 27 日 (金) 10:10~11:30

場 所 : 公益財団法人医療科学研究所 会議室

出席委員 : 浅沼一成先生、泉田信行先生、近藤克則先生、中村 洋先生、橋本英樹先生

オブザーバー : 江利川毅理事長、戸田健二専務理事

事務局 : 嚙口 肇、五十嵐裕子

①委員長の選任について

委員の間で近藤克則先生が推薦され、全会一致で選任された。

②2018 年度事業計画

議事進行は近藤委員長が行った。

a) 自主研究

前回の委員会で今年度のテーマとして選定された「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」のプロジェクト発足準備について、ファカルティフェローの田中滋先生から報告を受けた橋本委員長より説明があり、コアメンバー案が了承された。委員会として、外部委員として含まれるべき研究分野の推薦を行った。最後に、今後のプロジェクト・スケジュールの大枠について議論し決定した。議論のポイントを以下に示す。

- ・ポストドクのプロジェクト研究員の雇用は、その人の再就職を考えると年度単位での雇用が良い。
- ・プロジェクト研究員の雇用の時期との関係で、プロジェクトは3年弱(2年+ $\alpha$ )で取り組む。
- ・予算は2年分
- ・毎年度の報告は、2月の理事会で行う。
- ・その前に、自主研究委員会委員も参加する外部識者による批判的検討を12月頃に行う。
- ・1月に報告文書のチェックを行って2月の理事会に提出。
- ・2018年度からのテーマは「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」(仮)
- ・コアメンバーで、タイトルの修正の必要性も含め検討していただく。
- ・コアメンバー(敬称略)

田中 滋 (埼玉県立大学理事長)

堀田聡子 (慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授、健康マネジメント研究科委員)

秋山美紀 (慶應義塾大学環境情報学部 医学部(兼担)教授、同大学院 健康マネジメント研究科委員、同大学院政策・メディア研究科委員)

橋本英樹 (東京大学大学院医学系研究科教授)

武田俊彦 (前厚労省医政局長) にあたってみる

- ・外部委員 or 2年目の追加委員などの候補

地方行政系

コミュニティ社会学系

コミュニティ心理学系

社会福祉・地域福祉系

GIS など健康地理学系

b) データアーカイブ事業

- ・休止していたが再開を検討。

- ・日本疫学会の動きと連動を。
- ・秋か1月頃にでも、今までの経過を振り返り、方針を決める。

### 3) 研究人材養成プロジェクト報告

10月24日開催の日本公衆衛生学会総会にて、「医療科学の研究人材を取り巻く環境と課題」と題するポスター示説を行なった。社会学系で元医研プロジェクト研究員の木村哲也氏、医療経済学系で石川鎮清先生が発表された。尚、当日は普及事業として用意した「医療経済学系研究人材を取り巻く環境と課題」パンフレットを会場で配布した。

また、日本公衆衛生学会で学会誌への論文投稿を推薦され、現在論文投稿準備を行なっている。

### 4) 2018年度自主研究委員会「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」プロジェクト

#### (1) 非常勤プロジェクト研究員の採用

非常勤プロジェクト研究員として慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程の久具山圭子さんを下記の内容で採用した。

①雇用期間：2018年10月1日～2019年3月31日までとする。

#### (2) 第1回コアメンバー会議

「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」プロジェクトの第1回コアメンバー会議を以下の通り開催した。

日 時 : 2018年8月30日(木) 10:00～12:00

参加者 : 田中 滋 (ファカルティ・フェロー)

(敬称略) 武田俊彦 (分担研究者)

秋山美紀 (分担研究者)

堀田聰子 (分担研究者)

橋本英樹 (分担研究者、自主研究委員会委員)

江利川毅 (理事長)

嚙口肇 (事務局)、五十嵐裕子 (事務局)

第1回コアメンバー会議は、橋本先生の進行で開始された。冒頭挨拶にて、田中ファカルティ・フェローより、当研究プロジェクトのテーマは、事業が目的対象とする時宜を得ながらも公的研究費では成しえないものであること、また、プロジェクトの運営は自由な討論と検討をもとに行うことが述べられた。続いて、各分担研究者が自己紹介を行い、テーマに関する所感が示された。次に、分担研究者および自主研究委員会委員の立場でプロジェクトに参加する橋本先生より、自主研究事業の紹介およびテーマ採択の経緯について説明された。

#### ①フリーディスカッション

コンセプトマッピングのための作業手順について検討が開始された。橋本先生より、当プロジェクトの目的は、「地域・コミュニティ」が分野によって様々な意味を持たされ、使用されている現状において、コンセプトマッピングを行う意義、どういった整理が可能であるか、またその手順の検討、であることが示された。この目的を達成する手段が不明であることから、今回はブレインストーミング的に意見を出し合うこととした。

②メンバー追加の検討

宮垣元教授（慶応大）：コミュニティ社会学が専門。NPO 研究。最近の理論的な整理をしている。

③講師や意見聴取対象者

ソーシャルワークとヘルス、それぞれの側からゲストを呼びたい。

a) ソーシャルワーク研究者：室田信一准教授（都立大）

b) 行政学研究者：神野先生からいただいたリストから検討

c) 公衆衛生専門家

・安梅勅江（あんめときえ）教授（筑波大）：community involvement を研究

・尾島俊之教授（浜松医科大） 実践系

d) 中央官庁の担当者

④今後のスケジュール

2ヶ月に1回程度、コアメンバー会議を行なう。

(3) 第2回コアメンバー会議

日 時：2018年10月24日（水）16:00～18:00

参加者：田中 滋（ファカルティ・フェロー）

（敬称略） 武田俊彦（分担研究者）

秋山美紀（分担研究者）

堀田聰子（分担研究者）

橋本英樹（分担研究者、自主研究委員会委員）

久具山圭子（プロジェクト研究員）

江利川毅（理事長）

戸田健二（専務理事）

嚙口肇（事務局）、五十嵐裕子（事務局）

内 容

①地域・コミュニティのコンセプトマッピング検討に先立つ有識者ヒアリング

第1回はCommunity organizing の観点から室田信一先生を招聘した。

<講義>

「コミュニティ・オーガナイズングと日本の社会福祉へのインプリケーション」

室田信一先生（首都大学東京人文社会学部准教授）

②意見交換

Community Organizing の概念について紹介を受けたのち、日本の社会福祉文脈への当てはめや比較などについて意見交換を行なった。

③次回のヒアリング対象

a) コミュニティ社会学・NPO などの理論＝慶應義塾大学 宮垣元先生

b) 行政学＝首都大学東京 伊藤正次先生

c) 次回の日程は、12月上旬か1月。今後、調整する。

d) 前回議論にあった1960年代のコミュニティの議論などについて、堀田先生の整理

されたものを参考資料として提供を依頼した。

#### (4) 第3回コアメンバー会議

日 時：2019年1月25日（金）16:00～18:00

参加者：田中 滋（ファカルティ・フェロー）

（敬称略） 武田俊彦（分担研究者）

秋山美紀（分担研究者）

堀田聰子（分担研究者）

橋本英樹（分担研究者、自主研究委員会委員）

久具山圭子（プロジェクト研究員）

江利川毅（理事長）

戸田健二（専務理事）

囃口肇（事務局）、五十嵐裕子（事務局）

内 容

##### ①地域・コミュニティのコンセプトマッピング検討に先立つ有識者ヒアリング

第2回は社会学から見たコミュニティ論について宮垣元先生を招聘した。

<講義>

「社会学から見たコミュニティ概念の変遷と課題」

宮垣 元先生（慶應義塾大学総合政策学部教授）

##### ②意見交換

社会学から診たコミュニティ概念について紹介を受けたのち、意見交換を行なった。

##### ③今後のスケジュール

a) Health 領域のコミュニティ論として筑波大学の安梅勅江先生、行政学系の首都大学東京の伊藤正次先生、都市工学の視点から神戸大学の平山先生の有識者ヒアリングを2019年度上期に計画する。

b) 2018年度報告書を取り纏め、2019年2月28日開催予定の第2回定例理事会および2019年4月22日医療経済研究会で報告した。

#### (5) 2019年4月採用予定の常勤プロジェクト研究員の公募、採用

研究テーマ「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」をファカルティフェロー（FF）埼玉県立大学理事長 田中滋先生の下で、研究計画書（職務内容含む）に基づき実施するため、2018年12月7日から2019年1月18日まで常勤プロジェクト研究員を公募した。

①職種及び採用人数：プロジェクト研究員 1名

②勤務開始：2019年4月

③勤務地：東京都港区赤坂3-2-12 赤坂ノアビル5階

④期 間：2019年4月から2020年3月までの期間限定

⑤勤務形態：上記の研究所を拠点としたフルタイム勤務

⑥研究環境：専用研究ブース、パソコン貸与

⑦他の当研究所事業への参画：

上記プロジェクトに支障のない程度で、他の当研究所事業（オーラルヒストリー、シン

ポジウム等) に参画していただく。

2019年4月採用予定の応募者は5名となり、プロジェクトコアメンバーおよび自主研究委員会委員にて書類選考を行い、2月8日に3名の面接を行なった結果、内閣府政策調査員の林真澄美氏を採用した。

( 以 上 )